



子宮頸がん検診無料クーポンとワクチンについての 自治体アンケート調査報告書 <第1回～第4回>

CONTENTS

はじめに	1
調査概要	2
子宮頸がん検診無料クーポンの利用状況	3
子宮頸がん予防HPVワクチン接種の公費助成状況	5

子宮頸がん征圧をめざす 専門家会議

事務局 〒104-0045 東京都中央区築地1-9-4 ちとせビル3F
(株)朝日エル内

TEL.03-3546-2521
FAX.03-5565-4914

Webサイト <http://www.cczeropro.jp/>
E-mail cczeropro@ellesnet.co.jp

平成24(2012)年4月

「子宮頸がん征圧をめざす専門家会議(子宮頸がんゼロプロジェクト)議長:野田起一郎(近畿大学前学長)」は平成20年11月設立以来、子宮頸がんの征圧をめざし専門の枠を超えて、医師、専門家、患者団体、企業が力を合わせ、多面的な視点から社会・行政に向けた提言を行い、検診とワクチンの普及に向けて広く活動しています。

国の平成21年度補正予算による緊急経済危機対策の一環として「女性特有のがん検診に対する支援事業」が始められ、子宮頸がん検診無料クーポンが配布されました。

全国の自治体にご協力いただき、当会議ではこのクーポンの利用状況、ならびに子宮頸がん予防HPVワクチン接種の公費助成検討状況について計4回の調査を行いました。

調査の結果、クーポンにより極めて低かった若い女性の検診受診率が約5倍に増え、クーポンは明らかに有効な方法であることがわかりました。土日・夜間検診、個別勧奨など、クーポンの有効活用のためのさまざまな工夫も寄せられました。これらは他の自治体の参考となる大変貴重なデータです。

ワクチンについては、国による公費助成が平成22年11月に実現したことで接種が促進されましたが、助成の継続や定期接種化、国による全額助成を望む声が聞かれました。

各回の調査結果は報告会やホームページなどで広くお伝えし、活用いただいている。この度、第1回～第4回の調査結果をまとめた報告書を作成いたしましたので、ご参考としていただければ幸いです。

平成24年4月

議長 野田 起一郎
(近畿大学前学長)

実行委員 鈴木 光明
(自治医科大学産科婦人科講座主任教授)

実行委員長 今野 良
(自治医科大学附属さいたま医療センター産婦人科教授)

■ 第1回～第4回の調査概要は以下の通り

	〈第1回調査〉	〈第2回調査〉	〈第3回調査〉	〈第4回調査〉
1. 調査名	厚生労働省「平成21年度女性特有のがん検診推進事業「子宮頸がん検診無料クーポン」の利用状況ならびに「子宮頸がん予防HPVワクチン接種の公費助成検討状況」についての自治体アンケート	厚生労働省平成21年度女性特有のがん検診推進事業「子宮頸がん検診無料クーポン」の利用状況ならびに「子宮頸がん予防HPVワクチン接種の公費助成検討状況」についての自治体アンケート	厚生労働省平成21年度女性特有のがん検診推進事業「子宮頸がん検診無料クーポン」の利用状況ならびに「子宮頸がん予防HPVワクチン接種の公費助成状況」についての自治体アンケート	厚生労働省平成22年度女性特有のがん検診推進事業「子宮頸がん検診無料クーポン」の利用状況ならびに「子宮頸がん予防HPVワクチン接種の公費助成状況」についての自治体アンケート
2. 調査主体	子宮頸がん征圧をめざす専門家会議 議長 野田 起一郎(近畿大学前学長) 実行委員 鈴木 光明(自治医科大学産科婦人科講座主任教授) 実行委員長 今野 良(自治医科大学附属さいたま医療センター産婦人科教授)			
3. 調査目的	・自治体における「子宮頸がん検診無料クーポン」の利用状況、利用促進のために効果のあった自治体の工夫内容などを調査し、明らかにする。 ・「子宮頸がん予防HPVワクチン」接種に対する自治体の公費による助成の状況を明らかにする。 ・調査結果をマスメディアや自治体に広く報告するとともに、当会活動の資料とする。 * 第1回は検診クーポン調査のみ			
4. 調査時期	平成21(2009)年8月	平成22(2010)年2月	平成22(2010)年9月	平成23(2011)年9月
5. 調査対象	全国1,798自治体	全国1,778自治体	全国1,750自治体	全国1,745自治体
6. 調査方法	郵送調査・自記入式、返信はFAX			
7. 回収状況	有効回収数 943自治体 (有効回収率 52.4%)	有効回収数 747自治体 (有効回収率 42.0%)	有効回収数 926自治体 (有効回収率 52.9%)	有効回収数 809自治体 (有効回収率 46.4%)

子宮頸がん検診無料クーポンの利用状況

■ 平成21年度クーポンの利用は秋から開始

<第1回調査>平成21年5月から始まったクーポン事業。調査した8月時点では、クーポンの配布時期は「9月から」が42.3%、「8月から」が25.7%、「10月から」が18.8%で、9割以上の自治体が10月までには配布すると回答した。

クーポンの利用開始月は「9月」36.8%、「10月」34.0%で、9月～10月に集中していた。「7月」「8月」にすでに利用開始している自治体も2割程度みられたが、利用開始時期がまだ未定の自治体もあった。

国の指針ではクーポンの利用期限は「6ヶ月間」とされていたが、実際に利用可能期間を「6ヶ月間」としている自治体が61.4%、「6ヶ月間」を越える自治体が33.1%。一方、「6ヶ月間」に満たない自治体が5.5%あった。

■ クーポンによって若い女性の受診が増加

<第2回調査>住民からのクーポン配布の反響を聞いたところ、「若年層(20代)に強い反響がみられた」「検診のきっかけづくりになった」「女性医師を要望する声がみられた」という意見が目立った。

<第3回調査>平成21年度のクーポン利用率は、20歳8.8%、25歳17.9%、30歳23.6%、35歳25.6%、40歳26.2%、平均で21.3%。

<第4回調査>平成22年度のクーポン利用率は、20歳11.2%、25歳20.4%、30歳25.4%、35歳27.3%、40歳26.3%、平均で23.0%。平成20年からの3年間の推移を見ると、クーポン事業を実施した平成21・22年度は、対象年齢すべてで検診受診率が飛躍的に伸びている。特に、20歳、25歳では約5倍に増加した。

■ 2年目以降もクーポン事業はほとんどの自治体が継続

<第3回調査>平成22年度のクーポン事業継続率は97.0%。

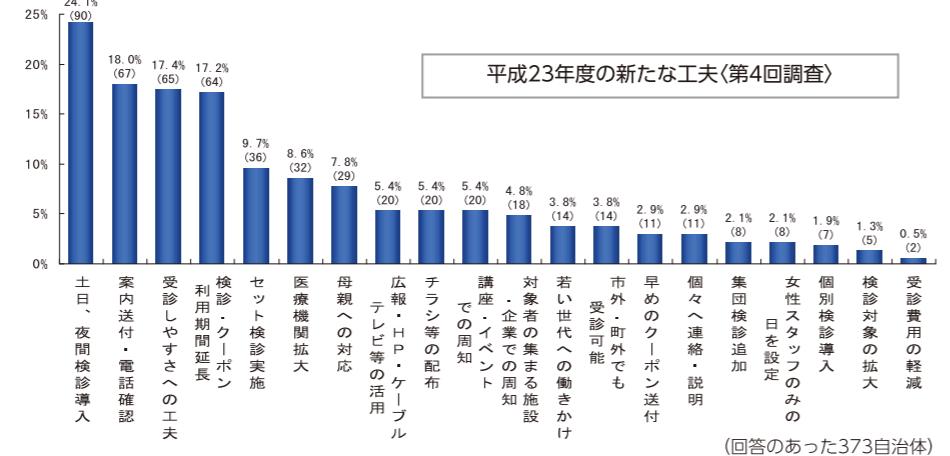
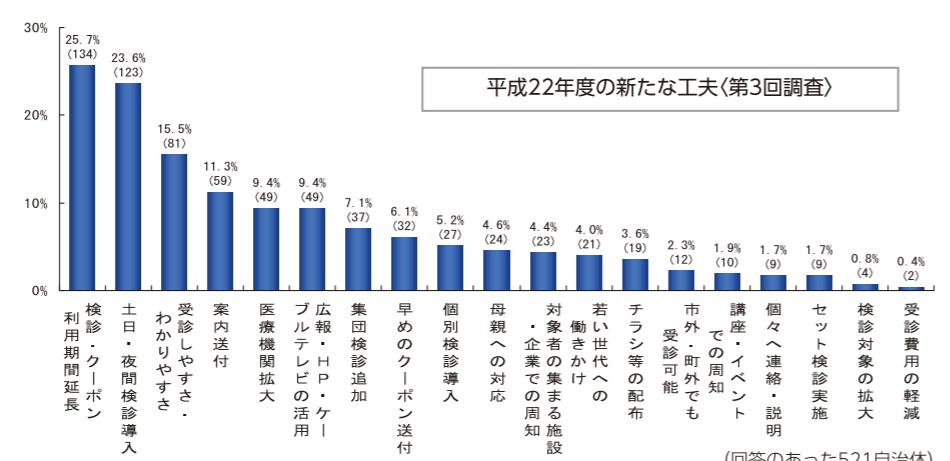
<第4回調査>平成23年度の継続率は98.3%。

■ 土日・夜間検診、個別勧奨が効果的

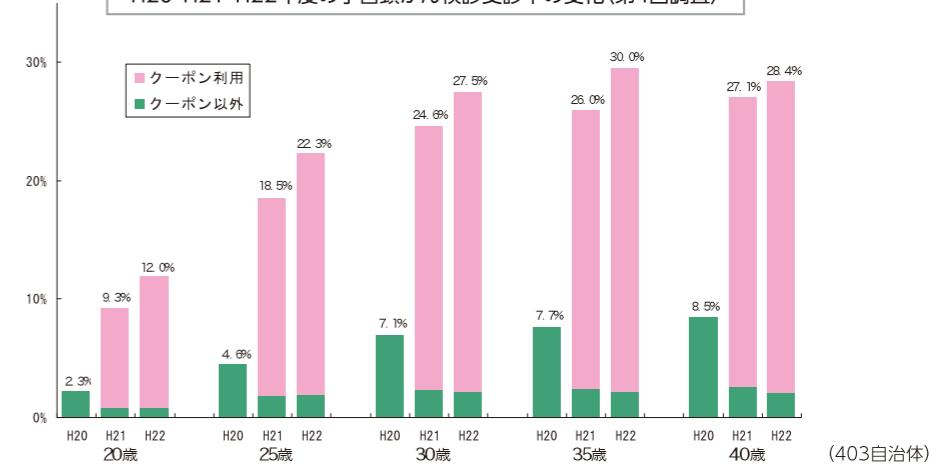
<第1回調査>クーポン事業が始まった平成21年度は、クーポン利用促進のために工夫していることは「受診しやすい環境整備(集団検診と医療機関検診から選択できるようにする、集団検診の回数や日程を増やす、個別検診の導入など)」「実施医療機関の拡充」「個別勧奨」「日数・曜日の拡大」などがあげられた。

<第3回調査>平成22年度は、利用促進のために平成21年度と比べて新たに工夫したことを見たところ、「利用期間の延長」と「土日、夜間検診の導入」が多くかった。

<第4回調査>平成23年度も平成22年度と比べて新たに工夫を聞いた。「土日、夜間検診の導入」がトップ、ついで「案内送付・電話確認」「受診しやすさの工夫」「利用期間の延長」が多くかった。



H20・H21・H22年度の子宮頸がん検診受診率の変化(第4回調査)



■ 他の先進諸国に比較して日本の検診受診率が低い理由

<第4回調査>日本の検診受診率が低い理由としてあげられたのは、「検診・子宮頸がんに対する認識不足」50.4%、「子宮頸がんや検診の周知・啓発不足」23.8%。

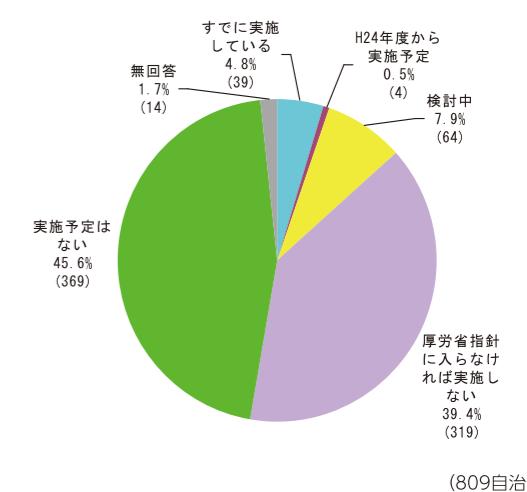
■ 通常の子宮頸がん検診は、毎年検診と隔年検診はほぼ半々

<第3回調査>「毎年検診」53.3%、「案内を受診者に直接送付」しているのは65.9%。

<第4回調査>「毎年検診」54.1%、「案内を受診者に直接送付」しているのは63.9%。

自治体で通常行っている子宮頸がん検診は、毎年検診と隔年検診はほぼ半々。約2／3の自治体が、クーポンに関わらず個人宛にアプローチをしている。

HPV検査併用検診の実施(第4回調査)



■ より精度の高い新しい子宮頸がん検診(細胞診とHPV検査併用)の実施率は4.8%

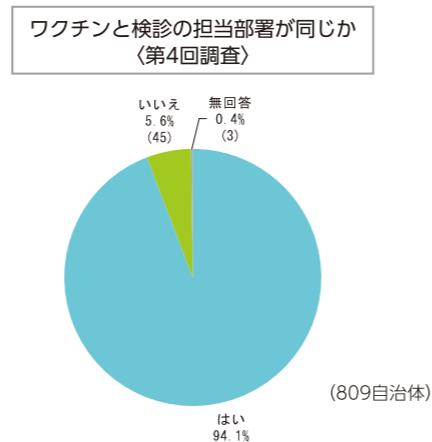
<第4回調査>細胞診とHPV検査を併用した子宮頸がん検診を「実施している」のは4.8%、「平成24年度から実施予定」0.5%、「検討中」7.9%。8割以上の自治体では、実施予定はまだない。

子宮頸がん予防HPVワクチン接種の公費助成状況

平成21(2009)年 10月	ワクチン承認
平成22(2010)年 2月	第2回調査
9月	第3回調査
11月	国によるワクチン接種公費助成開始
平成23(2011)年 3月	ワクチン供給不足により、初回の接種者への接種を差し控える通知が厚生労働省より出される
6月	初回の接種者への接種が、順次再開される
9月	第4回調査

■ HPVワクチン接種は、子宮頸がん検診部署が担当

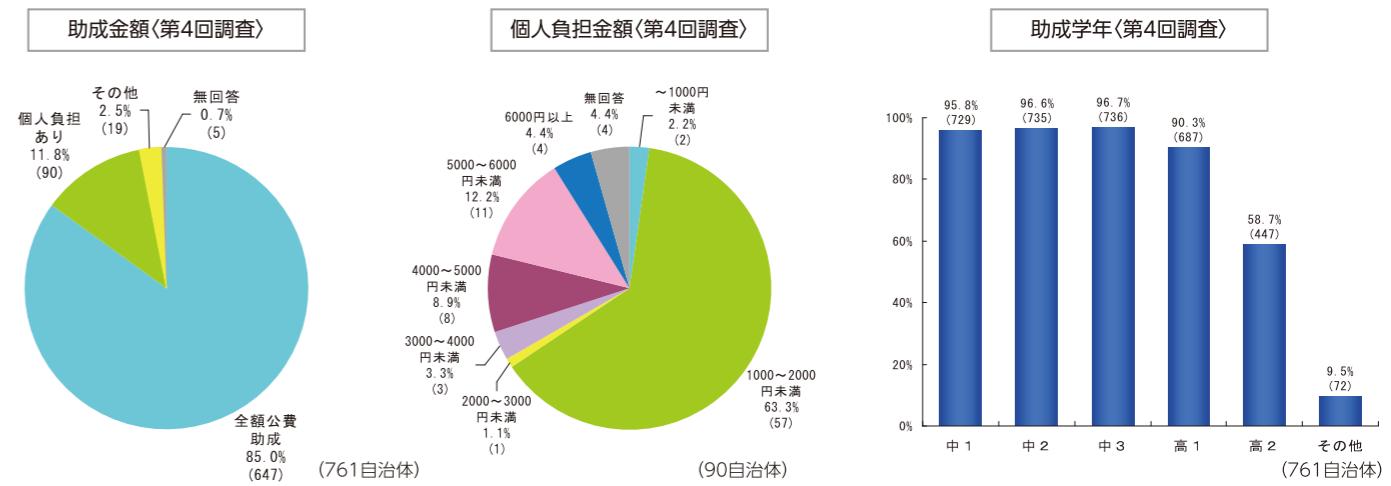
「子宮頸がん予防HPVワクチンの担当部署が、子宮頸がん検診担当部署と同じ」自治体は<第2回調査>92.5%、<第3回調査>94.3%、<第4回調査>94.1%と9割以上である。子どものワクチンは小児保健担当課が行う場合が多いが、HPVワクチンはほとんど検診と同じがん対策の部署が担当。がん予防ワクチンと位置づけられている。



■ 国による公費助成が始まり、接種が進む

<第4回調査>平成23年度のワクチン接種を「全額公費助成」しているのは85.0%。約1割の自治体で個人負担があり、その金額は「1000～2000円未満」63.3%、「4000～5000円未満」8.9%、「5000～6000円未満」12.2%。検診の個人負担金額程度と考える自治体と、ワクチン費用の1／3程度を個人負担としている自治体に大きく二分される。

9割以上の自治体が中学1年生から高校1年生に助成を行う。ワクチン供給不足の影響で接種できなかった高校2年生にも助成をしている自治体は58.7%。

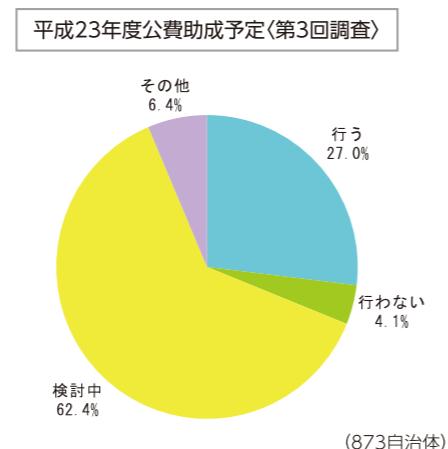
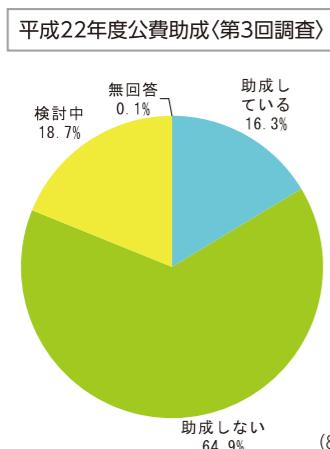


■ 国に先駆け平成22年度に公費助成を実施した自治体は16.3%

<第2回調査>平成22年2月の調査では、平成22年度のワクチン接種について「すでに公費による助成を決定している」自治体は1.2%、「検討中」の自治体は6.2%。「まだ検討していない」自治体は66.7%、「平成22年度の助成はおこなわないことを決定した」自治体は25.5%であった。

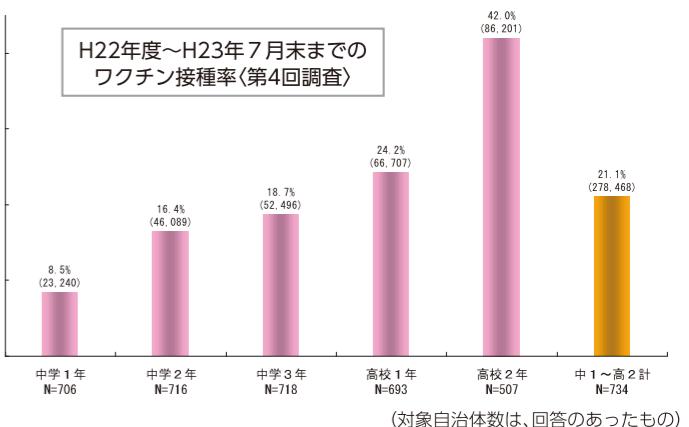
<第3回調査>平成22年9月の調査では、平成22年度の公費助成をしている自治体は16.3%（接種対象は「中学生のみ」63.8%、「小・中学生」29.2%。助成金額では、「全額助成」64.8%、「一部助成」33.6%）。

平成23年度の予定については、「助成のための予算要求を行う」と答えた自治体は27.0%（接種対象は、「中学生のみ」39.8%、「小・中学生」14.1%、「検討中・未定」39.8%。助成金額は、「全額助成」49.6%、「一部助成」20.1%、「検討中」24.6%、「国の動向を見て」5.1%）。平成23年度の助成実施については「検討中」という回答が多く、国や周囲の自治体の動きを見ている様子がうかがえた。



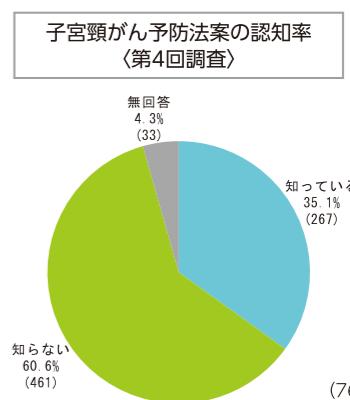
平成22年度～H23年7月末までのワクチン接種率<第4回調査>

は、「中1」8.5%、「中2」16.4%、「中3」18.7%、「高1」24.2%、「高2」42.0%と、学年が上がるほど接種が進んでいる。



■ ワクチン接種の公費助成の継続を国に希望

<第4回調査>95.7%がHPVワクチン接種の公費助成の継続を希望している。その他の意見では、「定期接種化」「全額国が負担」「自治体負担の軽減」「事業の長期的展望を示してほしい」という主旨的回答が目立った。



■ 「子宮頸がん予防法案」の認知率35.1%

<第4回調査>ワクチン接種と子宮頸がん併用検診（細胞診とHPV検査）の実施を全額公費助成とすることなどを盛り込んだ「子宮頸がん予防法案」が平成22年度国会に提出され、継続審議中だが、この法案を「知っている」のは35.1%。約6割の自治体は「知らない」と回答した。